

討されてきたが、それぞれの影響の及ぼし方は、既にいる子どもの数によって異なることも明らかにされている (White and Kim 1987, Hoem and Hoem 1989, Myers 1997)。例えば、女性の就業が及ぼす効果については、第一子が生まれ、実際に子育てを経験する中で女性たちは子育てと仕事の両立の難しさを実感し、追加出生をためらうようになる、仕事満足感が高い女性ほど 3 年後の第一子出生確率が高い、といった知見も得られている (White and Kim 1987)。

日本では、首都圏在住の満 20~49 歳の既婚男女を対象に 1994 年に実施された調査データのうち、40 歳未満の男女のデータを用いて出生意欲の規定要因が検討されている (岩間 2004)。分析の結果、(1)既にいる子ども数によって出生意欲に影響を及ぼす要因は男女ともに異なる、(2)出生意欲を規定する要因は性別によって異なり、男性の場合には稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性の場合には自分が子育て負担を担えるか否か、という性別役割分業に関わる諸変数が有意な効果を持つ、(3)「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という価値観を持っているほど出生意欲は低い、(4)個人主義志向が強い女性は出生意欲が低い、(5)年齢の上昇と共に出生意欲は低くなる、という知見が得られている。しかし、そこで用いられたデータは首都圏に限定されているため、知見の一般化可能性についてはさらなる検討が必要である。また、フルタイムかパートタイムかという女性の就業に関わる詳細な検討はなされていないという問題がある。

先行研究の検討に基づき、本稿では以下の 4 つの仮説を検討する。

第一に、先行研究でも明らかにされているように、子どもを持つとする意欲に影響を及ぼす要因は既にいる子ども数によって異なるだろう。

既述したように、日本社会はジェンダーに基づく性別役割分業が固定的な社会であり、男性には稼ぎ手役割、女性には家事や育児の遂行が期待されている。したがって、このようなジェンダーによって異なる役割期待を果たせるか否かによって、出生意欲が規定されていると考えられる。すなわち、男性では稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性では自分が子育てを中心的に担えるか否かにかかわる変数が有意な効果を持つことが予測される。就業女性は、家事や育児の時間を捻出するための時間や人手のやりくりを日々の生活の中で直接的に担わざるを得ない立場におかれるため (Rindfuss and Brewster 1996)、就業は女性の出生意欲を下げる効果があると考えられる。他方、男性にとって妻の就業は自らの稼ぎ手役割を将来的にも軽減する効果を持つため、出生意欲を高めることが予測される。

第三に、子育てには一定以上の経済力が必要となるため、世帯年収が低かったり、教育費の負担が大きい場合、出生意欲は低くなるだろう。

第四に、価値観の効果については、肯定的な子育てイメージを持っていたり、結婚生活において子どもの存在を重要視する価値観をもつ人ほど、出生意欲が高いと予測される。

5-2 女性の就業が出生意欲に及ぼす影響

既述したように、以下の分析では満20～49歳の既婚者を分析対象とする。

出生意欲は、「あなたは、これから子どもが（もうひとり）ほしいですか」という質問に対する回答（「ぜひほしい」「ほしい」「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」）を用いる。5-3節では分析に先立ち、ジェンダーと出生意欲の関連を確認するため、現在いる子ども数別に男女の回答分布を比較する。

5-4節、5-5節、5-6節では「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合を出生意欲があるとみなして1を与え、それ以外の回答を出生意欲がないとみなして0とするダミー変数を作成した上で、ロジット分析をおこなう。分析には、表6-4に示す説明変数を含める。また、コントロール変数として、年齢と学歴を含める。

表6-4 分析に含める変数の測定

<被説明変数>	
1) 第一子出生意欲 (まだ子どもいない場合)	これから子どもを「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合に1。「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した場合に0。
2) 第二子出生意欲 (既に子どもが1人いる場合)	これからもう一人子どもを「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合に1。「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した場合に0。
3) 第三子出生意欲 (既に子どもが2人いる場合)	これからもう一人子どもを「ぜひほしい」または「ほしい」と回答した場合に1。「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した場合に0。
<説明変数>	
女性の就業(2つのダミー変数)	(基準カテゴリーは無職)
①フルタイム就業	フルタイム就業は1。それ以外は0。
②パートタイム就業	パートタイム就業は1。それ以外は0。 備考) 女性には本人、男性には妻の情報をを用いる。
経済階層	
世帯年収(4つのダミー変数)	(基準カテゴリーは300万円未満)
③世帯年収1	夫婦の年収が300万円以上500万円未満は1。それ以外は0。
④世帯年収2	夫婦の年収が500万円以上700万円未満は1。それ以外は0。
⑤世帯年収3	夫婦の年収が700万円以上1,000万円未満は1。それ以外は0。
⑥世帯年収4	夫婦の年収が1,000万円以上は1。それ以外は0。

子育て費用 ⑦一ヶ月あたりの平均子育て費用 (第二子出生意欲、第三子出生意欲のモデルのみに含める)	過去1年間の子育て費用(教育費・学費や習い事のための費用などを含む)の一ヶ月平均について、各回答カテゴリーの中央値(0円、5,000円、15,000円、25,000円、40,000円、60,000円、85,000円、125,000円、150,000円)を与える。
家族観 ⑧子どもの重要性	「結婚の主な目的は、子どもをもつことである」という質問に対して、「反対(1)」「どちらかと言えば反対(2)」「どちらともいえない(3)」「どちらかと言えば賛成(4)」「賛成(5)」の5つの選択肢を用意し、1から5の5段階で測定。
⑨子育てイメージ	「(もう1人)子どもがいると仮定すると、生活全体の満足度は現在と比べて、どう変わるとお思いますか」という質問に対して、「ずっと悪くなる(1)」「少し悪くなる(2)」「変わらない(3)」「少し良くなる(4)」「ずっと良くなる(5)」の5つの選択肢を用意し、1から5の5段階で測定。
⑩年齢	満年齢
⑪学歴	教育年数

5-3 出生意欲のジェンダー差

女性は男性以上に出産や育児に関わるコストが高いため、子どもを持つことに対してより消極的である、という知見がアメリカで得られている(Beckman 1984)。日本の場合にもこのような関係性は見られるのだろうか。ここでは、男女別、現在いる子ども数別に、出生意欲がどのように異なるのかを確認する。

図6-1は第一子についての希望を尋ねた結果であるが、「ぜひほしい」および「ほしい」の割合は女性よりも男性でそれぞれ約5%多い。図6-2の第二子の希望については、「ぜひほしい」について同様の傾向が確認できる。図6-3の第三子の希望については、男性では「絶対ほしくない」と回答した人が約3割であるのに対し、女性では約半数に達しており、男女差が大きい。総じて、女性の出生意欲は男性よりも低い傾向が確認できる。

図 6-1 ジェンダーと出生意欲 (子どものいない人のみ)

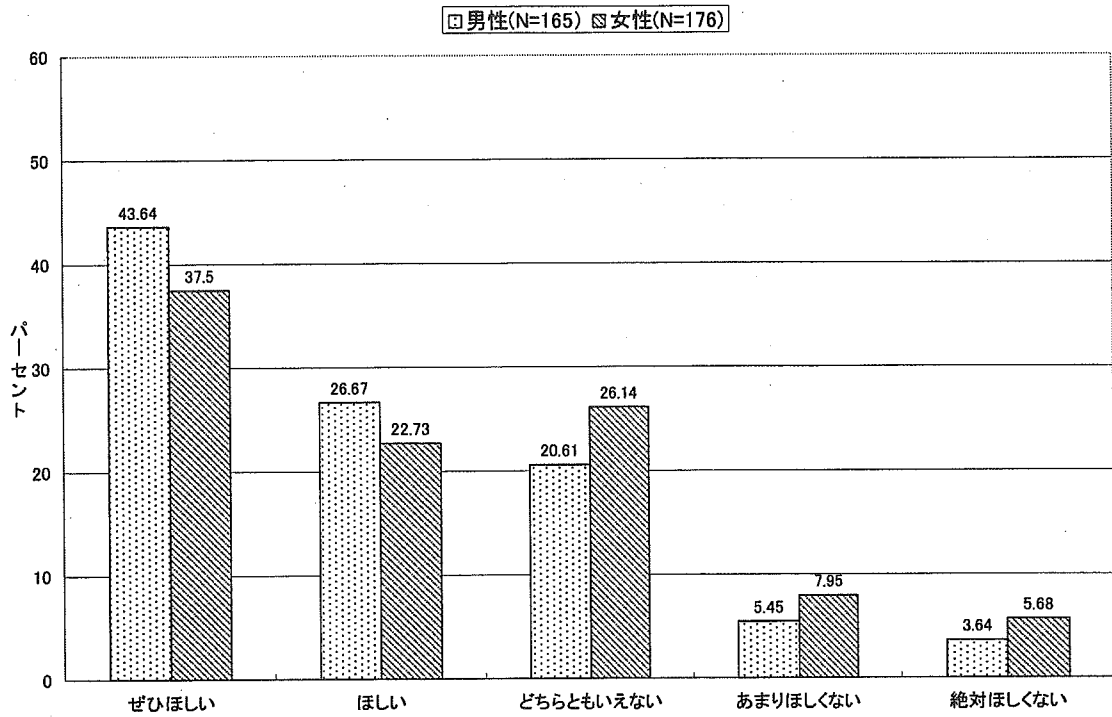


図 6-2 ジェンダーと出生意欲 (子どもが1人いる人のみ)

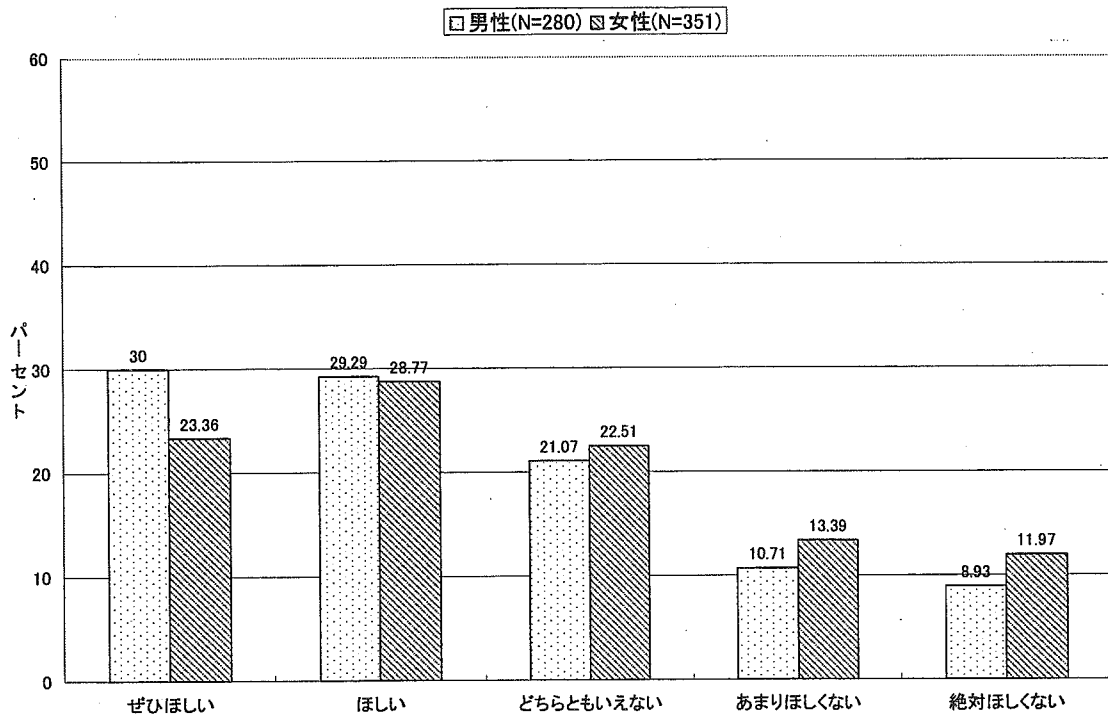
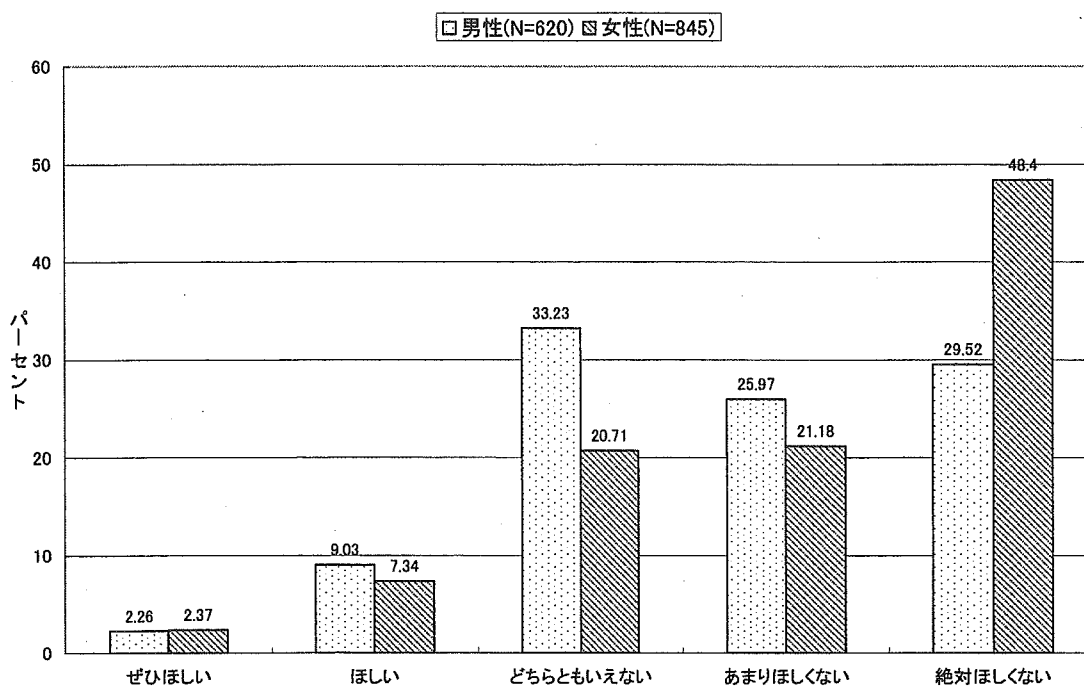


図 6-3 ジェンダーと出生意欲（子どもが2人いる人のみ）



このような知見は、本稿と同じデータを用いて子どもを持つことに対する意識構造のジェンダー差を検討した分析結果と整合的である（福田 2005）。福田は、(a)生活水準、(b)やりたいことをやる自由、(c)就職や昇進の機会、(d)心のやすらぎ、(e)生活全般の満足度の5領域について、「あなたに（もう1人）子どもがいると仮定すると、あなたの生活は現在と比べて、どう変わるとお考えですか」という質問をし（選択肢は「ずっと良くなる」「少し良くなる」「変わらない」「少し悪くなる」「ずっと悪くなる」の5段階）、得られた回答を潜在クラス・モデルによって分析した。分析の結果、男女ともに、「悪化型」「中立型」「改善型」という3パターンが析出されるものの、男性では子どもを持つことによって生活が改善すると考える「改善型」の割合が相対的に高いのに対し、女性では子どもを持つことによって生活が悪化すると考える「悪化型」の割合が相対的に高いというジェンダー差が明らかになっている。これらの結果は、子育て負担感が女性でより強く感じられている日本の現状を示している。

次節以降の分析では第何子についての出生意欲であるのかを区別するため、現在の子ども数別にロジット分析をおこなう。

5-4 第一子出生意欲の規定要因に関するロジット分析

現在子どもがいない男女についての分析結果は表 6-5 に示すとおりである。

表 6-5 「第一子出生意欲」のロジット分析

説明変数	<男性 : N=163>	<女性 : N=171>
	回帰係数	回帰係数
切片	6.428**	-0.099
フルタイム就業	-1.513**	0.495
パートタイム就業	-0.905	0.313
世帯年収 1 (300 万円以上 500 万円未満)	-2.201**	0.280
世帯年収 2 (500 万円以上 700 万円未満)	-0.872	0.055
世帯年収 3 (700 万円以上 1,000 万円未満)	-1.663*	-0.186
世帯年収 4 (1,000 万円以上)	-1.090	0.048
子どもの重要性	0.295	0.606***
肯定的子育てイメージ	1.003***	1.008***
年齢	-0.180***	-0.201***
学歴	-0.087	0.150
-2 Log L	200.971	230.648
尤度比 (自由度)	63.255 (10) ***	95.308 (10) ***

注) ***は 1%水準で有意、**は 5%水準で有意、*は 10%水準で有意。

まず注目されるのは、男性では、妻のフルタイム就業が負の有意な効果を持つ点である。このような結果が得られた背景として二つの可能性が考えられる。一つは、妻がフルタイムで働く共働き世帯では専業主婦世帯よりも生活における時間的ゆとりが不足していることが推測され、子どもを生み育てることによってより厳しい状況になる事態を夫が回避しようとする可能性である。また、一般的に、妻がフルタイムで働く場合には妻の収入が世帯収入に占める割合は高い。したがって、妻がフルタイム就業する世帯では、妻の離職が家計にもたらす経済的損失は相対的に大きく、夫の稼ぎ手としての負担を増大させる見込みも高いため、妻のフルタイム就業が夫の出生意欲を低めている可能性も考えられる。ここではこれ以上の検討はできないが、なぜ妻のフルタイム就業が男性の第一子出生意欲を低めるのか、については今後さらに検討する必要があるだろう。なお、女性の場合には就業や世帯年収は有意な効果を持たない。

男女ともに有意な効果を持つ変数は子育てイメージと年齢の二つである。子どもが生まれることによって生活全般の満足感が高まることを期待している人ほど出生意欲が高い。女性の場合には、さらに、「結婚の主な目的は、子どもをもつことである」という価値観を持っている人の方が出生意欲は高い。また、子育てが長期にわたって親に時間やお金、労力といった負担を強いる面があることを考えれば当然とも言えるが、年齢が高くなると出

生意欲が低下することも確認された。

男性のみに有意な効果としては世帯年収がある。世帯年収が300万円以上500万円未満の層および700万円以上1,000万円未満の層では300万円未満の層よりも出生意欲が低いという効果が得られた。単純に考えるならば、所得が多いほど子どもを持つことの経済的障壁は低いと考えられるが、このような結果が得られた背景として、子育てにかかる（かけようとする）教育費が階層によって異なることが関係していると考えられる。

5-5 第二子出生意欲の規定要因に関するロジット分析

現在子どもが一人いる男女について、二番目の子どもを望むかどうかに関する分析結果を表6-6に示す。

表6-6 「第二子出生意欲」のロジット分析

説明変数	<男性：N=248>	<女性：N=313>
	回帰係数	回帰係数
切片	1.156	4.918***
フルタイム就業	1.213**	-1.060***
パートタイム就業	-0.244	-0.051
世帯年収1（300万円以上500万円未満）	1.586***	-0.758
世帯年収2（500万円以上700万円未満）	1.069**	0.356
世帯年収3（700万円以上1,000万円未満）	1.279**	-0.064
世帯年収4（1,000万円以上）	0.244	-0.135
一ヶ月あたりの平均子育て費用	-6.26E-6	-2.58E-6
子どもの重要性	0.149	0.408**
肯定的子育てイメージ	1.111***	0.983***
年齢	-0.175***	-0.215***
学歴	0.041	-0.043
-2 Log L	335.953	433.651
尤度比（自由度）	107.163 (11) ***	156.371 (11) ***

注) ***は1%水準で有意、**は5%水準で有意。

男女ともに女性のフルタイム就業は出生意欲に対して有意な効果を持つが、効果の方向性が正反対である点が興味深い。男性の場合には、妻のフルタイム就業は第二子の出生意欲を高める効果を持つのにに対し、女性の場合には自分自身のフルタイム就業は出生意欲を低める。なぜこのような正反対の効果が得られたのだろうか。

男性では、世帯年収が300万円以上1,000万円未満の収入階層と比べて、300万円未満

の階層で出生意欲が低いという結果と併せて総合的に考えると、仮説構築の際に指摘したように、性別役割分業が固定的な日本社会では、子どもを育てるプロセスで期待される役割が性別によって異なるため、男性は稼ぎ手役割を果たせるか否か、女性は育児を担えるか否か、に準拠して子どもを持つかどうかを判断していると考えられる。一般的に、フルタイム就業はパートタイム就業よりも雇用の安定性が相対的に高く、また、将来的にも一定程度の安定的な年収が期待できる可能性が高い。したがって、妻のフルタイム就業は夫の稼ぎ手役割を軽減し、その結果として男性の第二子出生意欲を高めていると考えられる。他方、女性の場合には、フルタイム就業はパートタイム就業よりも労働時間が長いなど、育児と仕事の競合性がより高くなるため、二人目の子どもを持つことに対する消極的な態度につながっていると考えられる。

また、第一子と同様に第二子についても、子育てイメージは男女ともに有意な効果を及ぼしており、子どもを生み育てることに対する肯定的なイメージが出生意欲の形成に寄与する効果が確認された。さらに、女性では、第一子出生意欲と同じく、結婚における子どもの意味づけが大きい価値観を持つ人ほど第二子出生意欲も高いことが明らかになった。

また、第一子出生意欲と同様に、性別に関係なく、年齢は出生意欲を抑制する効果を持っている。

5-6 第三子出生意欲の規定要因に関するロジット分析

現在子どもが二人いる男女について、三番目の子どもを望むかどうかに関する分析結果は表 6-7 のとおりである。

第三子についても、第一子、第二子の出生意欲と同様に、男女ともに肯定的な子育てイメージが出生意欲を高めることが確認された。男性については、この他に有意な影響を及ぼす変数は年齢のみであり、年齢が高くなるほど第三子を持つとする意欲は低下する。

女性では、世帯年収が 500 万円以上 700 万円未満の層および 1,000 万円以上の層では、300 万円未満の層よりも出生意欲が高く、また、一ヶ月あたりの平均子育て費用が高いほど出生意欲が低下することから、全般的に女性の第三子出生意欲は経済的要因によって規定されていることが明らかになった。

表 6-7 「第三子出生意欲」のロジット分析

説明変数	<男性：N=580>	<女性：N=794>
	回帰係数	回帰係数
切片	-0.938	1.805
フルタイム就業	0.146	-0.202
パートタイム就業	0.286	-0.564
世帯年収1（300万円以上 500万円未満）	0.571	0.493
世帯年収2（500万円以上 700万円未満）	0.232	0.863*
世帯年収3（700万円以上 1,000万円未満）	0.116	0.555
世帯年収4（1,000万円以上）	0.334	1.319**
一ヶ月あたりの平均子育て費用	-5.5E-7	-0.00001***
子どもの重要性	-0.041	-0.025
肯定的子育てイメージ	0.932***	0.741***
年齢	-0.126***	-0.176***
学歴	0.021	0.025
-2 Log L	402.793	518.863
尤度比（自由度）	66.826 (11) ***	132.911 (11) ***

注) ***は1%水準で有意、**は5%水準で有意、*は10%水準で有意。

5-7 分析結果のまとめ

分析結果を仮説と対応づけながら整理すると、第1仮説については、予想通り、何番目の子どもに関する出生意欲であるかによって規定要因が異なり、支持されている。

性別役割分業社会であることを踏まえて構築した第2仮説についても分析結果全体としてみると支持されていると言えるだろう。女性自身がフルタイム就業する場合、就業は第二子の出生を躊躇させる要因となっており、子育て負担が女性にのしかかる状況の改善がなければ働きながら二人目を生むことは難しいと感じられている。男性では、第二子出生意欲に対して世帯年収が与える影響は大きく、また、妻のフルタイム就業が夫の第二子出生意欲を高める効果を持つことと併せて考えるならば、男性にとって、共働きのメリットは自らの稼ぎ手役割の負担軽減であり、そのことが子どもを持ちたいという意欲につながっていると言えるだろう。

第3仮説に関わって、男性では年収300万円未満の層では他の収入階層と比べて第二子出生意欲が低いことが確認され、また、女性では第三子出生意欲が世帯年収だけではなく、子育て費用によっても規定されていることが明らかになった。つまり、男性の場合には第二子を持つかどうか、女性の場合には第三子を持つかどうかを考えるにあたって、経済的

要因の影響は大きい。

また、男女ともに、肯定的な子育てイメージは、第何番目の子どもであるかに関わりなく、出生意欲を高めることに寄与しており、第4仮説も支持されている。

この他に、年齢はすべての出生意欲に対して男女ともに有意な効果を及ぼしており、年齢が高くほど出生意欲は低下することが明らかになった。晩婚化による出生タイミングの遅れが結果的に少子化につながる可能性が示されている⁽⁶⁾。

6 終わりに

既婚女性の就業は世帯の経済的地位や子育てによって規定される一方、専門職やサービス職という妻の職種によって家事分担の仕方が変化し、また、子どもを持つとする意欲に対してもフルタイムで女性が働くことは男女それぞれに対して異なる影響を及ぼしていることが明らかになった。このような知見は、既婚女性の就業の効果は一様ではなく、フルタイムで働くのか、パートタイムで働くのか、どのような仕事に従事するのか、といったことによって家族機能の遂行に及ぼす影響は異なることを示している。より詳細な検討は2006年度の課題としたい。

注

- (1) 調査の詳細については、(西岡等 2005)を参照のこと。
- (2) Nishioka は、日本における家事分担の規定要因の検討にあたっては、「環境制約 (environmental restriction)」が重要な位置を占めていることを指摘する(1998)。Nishioka の分析では、環境制約変数は夫の帰宅時間と両親との同居によって測定されている。前者は時間制約説の重要な指標とみなすことができるだろう。後者は、割合は次第に減りつつあるものの、西欧諸国よりも日本では両親と同居する家族が相対的に多いという事実に着目したNishioka独自の説である。この説は代替的マンパワー説とも呼ばれている(稲葉 1998)。
- (3) その理由は二つあり、一つは、女性の就業の効果を検討したIwamaの研究(2005)も49歳までの既婚女性を対象にしているため、そこで得られている分析結果を再検証するためには同じ年齢階層にそろえる方が望ましい。もう一つの理由は、女性の就業が出生意欲に及ぼす効果を検討する5節と同じ年齢階層にそろえるためである。通常、人口学の先行研究では出生可能年齢として49歳までの女性を分析対象にすることが多く、5節でもその方針を採用する。4節と5節で共通の年齢階層の女性データを用いることにより、女性の就業が家族機能に及ぼす影響をより統一的に理解することが可能になると考えられる。
- (4) 日本の男性の家事時間は他の先進諸国と比較して極めて短いことが知られているが、その背後には日本の企業社会が(男性)労働者に期待する働き方—生活時間の大半を会社や仕事に費やす「生活態度としての能力」(熊沢 2000)を備えた働き方—がある。したがって、ここで明らかになったように、妻の就業が夫の家事参加を促す一方、男性の働き方が変化しない以上、

夫の家事参加の増加には限界があり、それだけでは妻の就業によって減少する時間資源に対応することは現実的に難しいと考えられる。このような状況の中、家事の外部サービスを利用することによって対応している可能性が考えられる。そこで、「総菜や弁当やコンビニやスーパーで買う」「夕食に外食をする」「外食に出前や仕出しをとる」「家のお掃除サービスをたのむ」「ホーム・ヘルパーに身の世話をたのむ」という5つの外部サービスについて（選択肢は、「1回もない」、「月1回未満」、「月1～3回位」、「週1回位」、「週2～3回位」、「ほぼ毎日」の6段階）、既婚女性の就業によってどのように異なるのか、について、補足的に重回帰分析で分析したところ、モデル全体の説明力はいずれも小さいものの（決定係数で5%未満）、共働き世帯では総菜や弁当の購入回数や外食回数が多い、世帯収入が多い世帯ではこれらのサービスを利用する頻度が高いことが明らかになった。

⑤ 最近では、夫婦関係の安定性が及ぼす影響に着目した研究もおこなわれている。夫婦関係の安定性については二つの相反する仮説が提出されている。一つは、夫婦関係が安定的であれば子どもを持とうとし、不安定であれば子どもを持つことを回避しようという夫婦関係の安定性が出生意欲や出生行動に対して正の効果を持つ、という説明である（Lillard and Waite 1993）。逆に、夫婦関係が不安定であるほど子どもを持つことによってその不安定性を解消しようとするという、夫婦関係の安定性が負の効果を持つと予測する仮説も提出されているが（Friedman et al. 1994）、パネルデータを用いた分析では否定されている（Myers 1997）。なお、結婚の安定性が負の効果を持つと予測する仮説は主に第一子の出生について構築されている。

⑥ 年齢と共にコントロール変数として加えた学歴については有意な効果は得られなかった。教育年数の代わりに、中学校卒を基準カテゴリーとした4つのダミー変数（高校卒、専門学校卒、短大卒、大学卒）を加えたモデルも第一子出生意欲、第二子出生意欲、第三子出生意欲の各々について検討したが、いずれのモデルでも学歴の有意な効果は得られなかった。また、2002年に実施された「第12回出生動向基本調査（夫婦調査）」のデータを集計した研究によって、結婚持続期間が5年以上で結婚5年未満に第一子を出生した初婚どうしの夫婦では、両親からの育児援助を受けた就業継続女性の方が、両親からの育児援助を受けなかった就業継続女性よりも平均出生子ども数が多い可能性が示されている（岩澤 2004）。このような育児援助が及ぼす影響を検討するため、本稿でも親を含めた親族からの育児援助が出生意欲に与える効果について別途検討したが、多変量解析を用いた分析では有意な効果は見いだされなかったため、最終的なモデルには含めていない。

文献

- Baxter, Janeen (1997) "Gender Equality and Participation in Housework: A Cross-National Perspective," *Journal of Comparative Family Studies*, Vol.28, pp. 220-247.

- Becker, Gary S. (1960) "An Economic Analysis of Fertility," in *Demographic and Economic Change in Developed Countries: A Conference of the Universities-National Bureau Committee for Economic Research*, Princeton, Princeton University Press, pp. 209-231.
- Becker, Gary S. (1981) *A Treatise on the Family*, Mass., Harvard University Press.
- Beckman, Linda J., Rhonda Aizenberg, Alan B. Forsythe, and Tom Day (1983) "A Theoretical Analysis of Antecedents of Young Couples' Fertility Decisions and Outcomes," *Demography*, Vol. 20 No.4, pp. 519-533.
- Beckman, Linda J. (1984) "Husbands' and Wives' Relative Influence on Fertility Decisions and Outcomes," *Population and Environment*, Vol.7, pp. 182-197.
- Blair, Sampson L. and Daniel Lichter T. (1991) "Measuring the Division of Household Labor: Gender Segregation of Housework among American Couples," *Journal of Family Issues*, Vol.12, pp. 91-113.
- Blossfeld, Hans-Peter and Sonja Drobnic eds. (2001) *Careers of Couples in Contemporary Societies: From Male Breadwinner to Dual-Earner Families*, Oxford, Oxford University Press.
- Brewster, Karen L. and Ronald R. Rindfuss (2000) "Fertility and Women's Employment in Industrialized Nations," *Annual Review of Sociology*, Vol. 26, pp. 271-296.
- Brinton, Mary C. (1993) *Women and the Economic Miracle: Gender and Work in Postwar Japan*, Berkeley, University of California Press.
- Friedman, Debra, Michael Hechter and Satoshi Kanazawa (1994) "A Theory of the Value of Children," *Demography*, Vol. 31 No. 3, pp. 375-401.
- 福田亘孝 (2004) 「出生行動の特徴と決定要因－学歴・ジェンダー・価値意識」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容－全国家族調査「NFRJ98」による計量分析』東京大学出版会, pp. 77-97.
- 福田亘孝 (2005) 「子どもに対する意識構造のジェンダー比較－潜在クラス・モデルによる分析－」『季刊社会保障研究』第41巻第2号, pp. 83-95.
- 樋口美雄 (1991) 『日本経済と就業行動』東洋経済新報社.
- 樋口美雄 (1995) 『「専業主婦」保護政策の経済的帰結』八田達夫・八代尚宏編『「弱者」保護政策の経済分析』日本経済新聞社, pp. 185-219.
- Hoem, Britta and Jan M. Hoem (1989) "The Impact of Women's Employment on 2nd and 3rd Births in Modern Sweden," *Population Studies*, Vol. 43 No. 1, pp. 47-67.
- 稲葉昭英 (1998) 「どんな男性が家事・育児をするのか? : 社会階層と男性の家事・育児参

- 加) 渡辺秀樹・志田基与師編『階層と結婚・家族』(1995年SSM調査シリーズ Vol.15), pp. 1-42.
- Ishii-Kuntz, Masako (1993) "Japanese Fathers: Work Demands and Family Patterns," in *Men, Work and Family* (edited by Jane C. Hood), Newbury Park, Sage Publication, pp. 45-67.
- 石井クンツ昌子 (2004) 「共働き家庭における男性の家事参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容－全国家族調査 (NFRJ98) による計量分析』東京大学出版会, pp. 201-214.
- 岩井紀子・稲葉昭英 (2000) 「家事に参加する夫、しない夫」盛山和夫編『日本の階層システム: ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, pp. 193-215.
- 岩間暁子 (2004) 「既婚男女の出生意欲にみられるジェンダー構造」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, pp. 124-149.
- Iwama, Akiko (2005) "Social Stratification and the Division of Household Labor in Japan: The Effect of Wives' Work on the Division of Labor among Dual-earner Families," *International Journal of Japanese Sociology*, Vol. 14, pp. 15-31.
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動変化の寄与について」『人口問題研究』第 58 巻第 3 号, pp. 15-44.
- 岩澤美帆 (2004) 「妻の就業と出生行動: 1970 年～2002 年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』第 60 巻第 1 号, pp. 50-69.
- Kamo, Yoshinori (1988) "Determinants of Household Division of Labor: Resources, Power, and Ideology," *Journal of Family Issues*, Vol.9, pp. 177-200.
- 川口章 (2002) 「ダグラス=有澤法則は有効なのか」『日本労働研究雑誌』No. 501 (April), pp. 18-21.
- 小原美紀 (2001) 「専業主婦は裕福な家庭の象徴か? - 妻の就業と所得不平等に税制が与える影響」『日本労働研究雑誌』, No. 493 (August), pp. 15-29.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2003) 『第 12 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第 I 報告書 わが国夫婦の結婚過程と出生力』国立社会保障・人口問題研究所.
- 熊沢誠 (2000) 『女性労働と企業社会』岩波書店.
- Lillard, Lee A. and Linda J. Waite (1993) "A Joint Model of Marital Childbearing and Marital Distribution," *Demography*, Vol. 30 No. 4, pp. 653-681.
- 松田茂樹 (2004) 「男性の家事参加－家事参加を規定する要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容－全国家族調査 (NFRJ98) による計量分析』東京大学出版会, pp. 175-189.
- 目黒依子・西岡八郎編 (2004) 『少子化のジェンダー分析』勁草書房.

- Miller, Warren B. (1992) "Personality Traits and Development Experiences as Antecedents of Childbearing Motivations," *Demography*, Vol. 29 No.2, pp. 265-284.
- Miller, Warren B. and David J. Pasta (1995) "Behavioral Intentions: Which Ones Predict Fertility Behavior in Married Couples?" *Journal of Applied Social Psychology*, Vol. 25, pp. 530-555.
- Myers, Scott M. (1997) "Marital Uncertainty and Childbearing," *Social Forces*, Vol. 75 No.4, pp. 1271-89.
- 内閣府 (2004) 『男女共同参画白書 (平成 16 年版)』 国立印刷局.
- Nishioka, Hachiro (1998) "Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan," 『人口問題研究』第 54 号第 3 卷, pp. 56-71.
- 西岡 八郎等 (2005) 『「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究』(厚生労働科学研究費補助金(課題番号 H14-政策-036)平成 14~16 年総括研究報告書).
- Nock, Steven (1987) "The Symbolic Meaning of Childbearing," *Journal of Family Issues*, Vol. 8 No. 4, pp. 373-93.
- 大沢真知子 (2005) 毎日新聞人口問題調査会 『超少子化時代の家族意識-第 1 回人口・家族・世代世論調査報告書』 毎日新聞社, pp. 149-179.
- Presser, Harriet B. (1989) "Can We Make Time for Children? The Economy, Work Schedules, and Child Care," *Demography*, Vol.26 No.4, pp. 523-542.
- Rindfuss, Ronald R., S. Philip Morgan and Gray Swicegood (1988) *First births in America: Changes in the Timing of Parenthood*, Berkeley, University of California Press.
- Rindfuss, Ronald R. and Karin L. Brewster (1996) "Childrearing and Fertility," in *Fertility in the United States: New Patterns, New Theories* (edited by John B. Casterline, Ronald D. Lee, and Karen A. Foote), New York, The Population Council, pp. 258-289.
- Ross, Catherine E. (1987) "The Division of Labor at Home," *Social Forces*, Vol.65 No.3, pp. 816-833.
- Shelton, Beth Anne and John Daphne (1993) "Does Marital Status Make a Difference? Housework among Married and Cohabiting Men and Women," *Journal of Family Issues*, Vol.14, pp. 401-420.
- Shelton, Beth Anne and John Daphne (1996) "The Division of Household Labor," *Annual Review of Sociology*, Vol.22, pp. 299-322.

- 総務庁統計局 (2003) 『社会生活基本調査報告』Vol. 1-1, 日本統計協会.
- Spain, Daphne and Suzanne M. Bianchi (1996) *Balancing Act: Motherhood, Marriage, and Employment among American Women*, New York, Russell Sage Foundation.
- Thomson, Elizabeth (1997) "Couple Childbearing Desires, Intentions, and Births," *Demography*, Vol. 34 No. 3, pp. 343-354.
- Thomson, Elizabeth and Jan M. Hoem (1998) "Couple Childbearing Plans and Births in Sweden," *Demography*, Vol. 35 No. 3, pp. 315-322.
- Tsuya, Noriko O and Larry L Bumpass (1998) "Time Allocation between Employment and Housework in Japan, South Korea and the United States," in *The Changing Family in Comparative Perspective: Asia and the United States* (edited by Mason Oppenheimer Karen, Noriko O Tsuya and Minja Kim Choe) Honolulu, East-West Center, pp. 83-104.
- Waite, Linda J. and Ross M. Stolzenberg (1976) "Intended Childbearing and Labor Force Participation of Young Women: Insights from Non-recursive Models," *American Sociological Review*, Vol. 41 No. 2, pp. 235-251.
- 脇坂明・富田安信編 (2001) 『大卒女性の働き方—女性が仕事を続けるとき、やめるとき』日本労働研究機構.
- White, Lynn K. and Hyunju Kim (1987) "The Family-Building Process: Childbearing Choices by Parity," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 49 No.2, pp. 271-279.
- Wright, Erik O., Karen Shire, Shu-Ling Hwang, Maureen Dolan and Janeen Baxter (1992) "The Non-effects of Class on the Gender Division of Labor in the Home: a Comparative Study of Sweden and the United States," *Gender and Society*, Vol. 6, pp. 252-282.

第Ⅱ部 コンテキスト・データベースの構築と利用

第1章 コンテキスト・データ・ベースの意義と目的

西岡八郎・福田宣孝・菅桂太

1 コンテキスト・データ・ベースの意義と目的

本プロジェクトは、国連人口部が企画した国際共同プロジェクトの中核部分であるパネル調査（「世代とジェンダーに関するパネル調査（GGG）」）を日本でも実施し、調査から得られる少子化のミクロ的側面に関するパネル・データと雇用・労働政策や家族・子育て支援政策といった少子化のマクロ的側面に関するコンテキスト・データを連結させて因果関係を分析する新手法によって、未婚化や晩婚化といったパートナー形成と少子化の日本の特徴を明らかにし、日本における未婚化・少子化分析と少子化対策についての政策提言を行うことを目標とする。本章では、本プロジェクトのなかで重要な役割を担うコンテキスト・データ・ベースについて解説する。

コンテキスト・データは、現在、マックスプランク人口研究所が中心となってデータ・ベースの整備が行われている。収集されるコンテキスト・データ・ベースは、国と地域レベルで集計された社会経済的数値データと雇用・労働・家族・子育てなどの政策に関わる記述的データである。このようなデータを利用することによって、個人のパートナーシップ形成や出生行動が実際に行われる社会的コンテキストの状況と関連させながら、個人の人口学的行為を分析することが可能になる。既に、GGP で収集されるコンテキスト・データの内容についてはマックス・プランク人口研究所の Spielauer(2004a)が、また、コンテキスト・データ・ベースの利用については、Spielauer(2004b)が詳細な解説をおこなっている。ここでは、上述した Spielauer の整理をてがかりに、コンテキスト・データ・ベースの意義、およびコンテキスト・データ利用の目的を紹介する。

コンテキスト・データの必要性については GGS の前身である FFS(Family and Fertility Survey program)において既に指摘されていた。そこでは、(1) 個人レベルの行動は、個人レベルで観測されるデータのみでは説明できない、(2) 国際比較研究では各国のマクロ社会状況の違いを考慮する必要がある、の二つが重要な点であった(Spielauer, 2004a)。

たとえば、「福利厚生が整った大企業にフルタイムで就業中の大卒・既婚の日本人女性」が子どもを生むという状況を例にあげて考えてみよう。この女性が子どもを生む場合、労働基準法により、出生後 8 週間(医師の診断書により 6 週間)は就業することができない。さらに、現実的には出産後、育児休業を取得することであろう。出生行動の決定に対して、もっとも単純化された(静学的)経済理論は就業を停止した期間に発生する機会費用の影響を、(動学的)経済理論はキャリアを中断することの生涯獲得雇用所得の減少の影響を示唆する。これら機会費用は賃金率に依存し、就業停止期間の長さ、賃金率の水準、生涯のキャリアに応じた賃金プロファイルによって決定される。性別賃金率は、日本において、企業規模と年齢でそのほとんどが説明できることが知られており、いま考察の対象として

いる女性も就業を継続した場合の生涯獲得雇用所得を予測することができるであろう。したがって、この女性の出産回数とタイミング(ならびに各出産における就業停止期間)を決定することで機会費用の予測ができ、機会費用と子どもを持つことの厚生の変化を勘案して出生行動は決定されるはずである。こうした説明で用いられる変数は、現在の年齢と就業企業の規模であり、個人レベルの行動を個人レベルの変数で説明することになる。

しかしながら、実際に女性の年齢と企業規模がどの程度、出産回数とタイミングを説明することができるのかというと、上述した機会費用による説明からは極めて限られたものになるであろう。なぜならば、就業している「福利厚生が整った大企業」といってもその福利厚生の程度には違いがあり、また、個人の出産や育児を取り巻く環境にも世帯や地域、国のレベルでそれぞれ違いがあり、個人の出生行動に異なった影響を与える。従って、出生行動の違いを個人レベルの変数だけでなく、個人を取り巻く社会的コンテキストをも考慮して説明するというのは自然なことである。これが Spielauer(2004a)の(1)の指摘であり、個人を取り巻く環境(コンテキスト)の個人の行動への影響を検討することがコンテキスト・データ・ベース構築の第一の意義である。

一方、マクロ国際比較研究では、個人レベルの変数値よりもむしろ、国レベルの政策や個人を取り巻くマクロ社会環境の差異が、国レベルの人口学的パターンの違いをどれほど説明できるかが、これまで様々に検討されてきた。たとえば、近年、先進諸国において出生年齢期の女性の就業率が高い国が出生率も高くなる傾向が見られることはよく知られており、各国のジェンダー政策や育児支援政策や家族政策の果たす出生促進効果についてマクロなレベルで検討されてきた。このようなマクロな国際比較研究において、一国レベルに存在する明確な社会的コンテキストの差の影響への関心の高まりが Spielauer(2004a)の(2)の指摘であり、コンテキスト・データ・ベース構築の第二の意義である。つまり、GGPにおいてコンテキスト・データを利用することの背景には、一方で、マクロ・データでマクロ事象を説明するという国際比較研究があり、他方で、年齢や学歴といった個人の属性のみで個人の行動を説明する研究がある。GGPにおいては、ミクロ・パネル・データとマクロ・コンテキスト・データの両方を使うことで、マクロとミクロのアプローチを融合した分析を行うことを目的としている。

そして、このような二つのアプローチの融合を分析手法の上で可能にしたのが、多層解析の発展である。すなわち、ある特定の国の中でもコミュニティーレベルや個人の属するさらに狭い地域や集団レベルなど、個人を取り巻く環境は多層であり、各層が被説明変数に異なる影響を与えるという分析を、多層解析は可能にしたのである。¹たとえば、出生行動の分析では、母親への児童手当やコミュニティーにおける育児サービスの利用可能性

¹ 多層解析(Multi-level Analysis)についての代表的な教科書には Goldstein(1995)がある。また、Snijders-Bosker(1999, chp1 and 9)は、一般的な多層解析のフレームワークの中でコンテキストモデルの位置づけを平易に解説しており有用である。

(availability)の違い、育児休業制度をはじめとした諸政策の影響など、さまざまなレベルでのコンテキスト要因が考えられる。コンテキスト・データ・ベースの作成と利用による恩恵は、これらの要因の個人の人口学的行動(micro-demographic behaviors)への影響を包括的に分析することを可能にする。

多層解析を行う場合、個人レベルの変数と、それをある単位で集計した変数とは異なる意味と影響を持つという点に注意しなければならない。たとえば、Kravdal(2002)はサハラ以南のアフリカの女性の避妊行動の分析において、女性自身の教育水準の他に、調査区ごとの標本の平均教育水準をコミュニティの教育水準の影響をみるための説明変数として利用している。分析結果によれば、コミュニティの教育水準の高さは、個人の教育をコントロールしても、有意に出生を引き下げており、このようなコミュニティの属性をモデルから落としてしまうことは推定にバイアスをもたらすと Kravdal は主張している。この分析例にみられるように、ミクロ・レベルのデータを使った多層解析においても、集計されたミクロ変数は、パラメータの推定に元々のミクロ変数とは異なった影響をもたらす。これは、実際に多層解析を行う上で、多くの示唆に富む例である。

2 コンテキスト・データ・ベースの概要

コンテキスト・データ・ベースは上述のように多層的な社会的コンテキストの中で個人の行動を分析するためのデータ・ベースである。それゆえ、すべての個人行動に影響する多層的なコンテキスト変数を網羅した包括的データ・ベースにする必要がある。しかし、実際に収集すべき変数は極めて広範囲にわたる。たとえば、出産行動の包括的なコンテキストを考えてみると、就業している企業の雇用管理制度や福利厚生、その個人が居住している地域の物価や住宅価格、コミュニティの育児サービスや国・地方公共団体の子育て支援政策、夫の所得や失業のリスク、退職後の所得生活保障制度などがある。さらに、労働基準法により産後8週は就業できないというのも日本社会のコンテキストである。これに加え、母親がいったん仕事を離れて育児に手がかからなくなったときに再就業するという状況を考えるならば、女性にとっての再就職先の選択肢もコンテキストであり、その母親の学歴水準やそれまでのキャリアにおける専門性、従前の企業の雇用管理制度や地域の労働市場の状態、さらには再就業に対する家族やコミュニティの価値規範なども重要なコンテキスト変数となるかもしれない。現実にはこれらすべてを変数として構築し、さらには国際比較を可能とするデータ・ベースを設計することはほぼ不可能である。GGP は家族と世代に関わる、育児やパートナーシップ形成、社会人への成長過程、親との同居の選択、様々な経済活動など、極めて幅広い行動をその分析対象としているので、データ・ベース設計はなおのこと容易でない。どのようなデータ・ベースの設計が適切なのかを Spielauer(2004a)は検討し、(1) 個人のライフコース、(2) ジェンダーと世代関係、(3) 社

会経済環境と福祉国家(welfare state)の三つの観点から、諸個人がどのようにマクロ・コンテキストと関係するのかを次の表 1-1 のように整理している。(Spielauer, 2004a: pp.7-11)

表 1-1 ミクロとマクロの連関 (Spielauer, 2004a: pp.7-11)		
(1) 個人のライフコース		
	個人の状態(Micro state)とイベント	関連のマクロシステム
活動状態 (Activity status)	雇用されている	労働市場、雇用制度
	失業している	失業保険
	兵役をしている	国防の仕組みと、兵役に代替するサービスの制度
	産休・介護休業中	休業の仕組み(Leave regulations)
	生徒	教育制度
	引退した	引退制度
	主婦をしている	税制、被扶養者に対する社会保険制度の仕組み
配偶関係	有配偶	結婚に関する規制と義務(Marriage regulations and obligations)、既婚カップルに対する税制優遇、シングルマザーに対する優遇制度(Incentive system for unmarried and single parenthood)
	離別	離婚制度、慰謝料
	死別	遺族年金
親子関係 (Parenthood)	妊娠	産休制度、雇用保障制度、人口中絶法、母体保護制度
	親	親との(世代間)関係
健康状態	介護状態	健康・老齢介護制度
	病気	健康保険制度